

少子高齢化が加速する中国 —日本との比較を中心に—

関 志雄

■ 要 約 ■

1. 中国では、一人っ子政策の実施などにより出生率が長期にわたって低下している一方で、平均寿命が延びていることを受けて、少子高齢化が進んでいる。日本は中国より一歩先に少子高齢化の段階に入っており、2020年の中国の人口の年齢構成は1990年前後の日本に近い。日本の経験が示しているように、少子高齢化は労働力の減少と貯蓄率（引いては投資率）の低下を通じて成長率を抑える要因となる。成長率を維持するためには、出生率と労働参加率に加え、生産性を高めることが求められる。
2. 出生率と労働参加率の向上について、日本は出産奨励や、定年延長、そして女性の雇用促進に努めてきた。その中で、出産奨励は出生率の低下に歯止めをかけるに至っていないが、女性の雇用促進と定年延長は一定の効果を上げている。一方、中国では女性の労働参加率がすでに高く、それ以上上昇する余地が限られており、産児制限の緩和と定年延長が労働力不足を解消するための最も重要な政策手段となる。
3. 生産性の向上については、イノベーションの加速と産業の高度化がカギとなるが、日本の場合、構造改革が挫折した結果、経済の低迷は長引いている。日本の轍を踏まないために、中国は更なる改革開放を進め、民営企業の活力を生かすと同時に、海外からの技術導入を通じて、後発の優位性を発揮しなければならない。

I はじめに

中国では、1980年以降、一人っ子政策の実施により、人口動態は大きく変わった。当初、少子化（総人口に占める年少人口の割合の低下）のペースが高齢化（総人口に占める老年人口の割合の上昇）のペースを上回ったため、生産年齢人口の割合が増え続け、経済発展に有利な人口ボーナスは顕著に表れた。しかし、その後、高齢化のペースが少子化を上回るようになり、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2007年をピークに低下傾向に転じた。

少子高齢化は、すでに中国における経済成長の制約になっている。対応策として、出産奨励、定年延長といった労働力を増やす対策に加え、イノベーションの加速と産業の高度化を通じた生産性の向上が求められる。少子高齢化は一般的に先進国で見られる現象だが、中国は豊かにならないうちにこの段階を迎えるという厳しい試練に立ち向かわなければならない。

日本は中国より一歩先に少子高齢化の段階に入っており、2020年の中国の人口の年齢構成は1990年前後の日本に近い。1990年以降、日本経済は長期低迷に陥っており、少子高齢化がその一因であると見られる。本稿では、両国の人口動態を比較しながら、中国にとって参考となる日本の経験と教訓について検討する¹。

II 出生率の低下と人口の減少

中国の出生率は日本を上回るペースで低下している。その背景には、1980年に始まった一人っ子政策に象徴される人口抑制政策の実施に加え、非婚化・晩婚化及び女性の出生率の低下などがある。1980年から2020年にかけて、日本における合計特殊出生率は1.75から1.29に低下している²。同じ時期に、中国における合計特殊出生率は2.74から日本を下回る1.28に落ち込んでいる。国連の予測（中位推計値、以下同じ）では、日中両国における合計特殊出生率は、今後も回復せず、低水準で推移するという（図表1）。

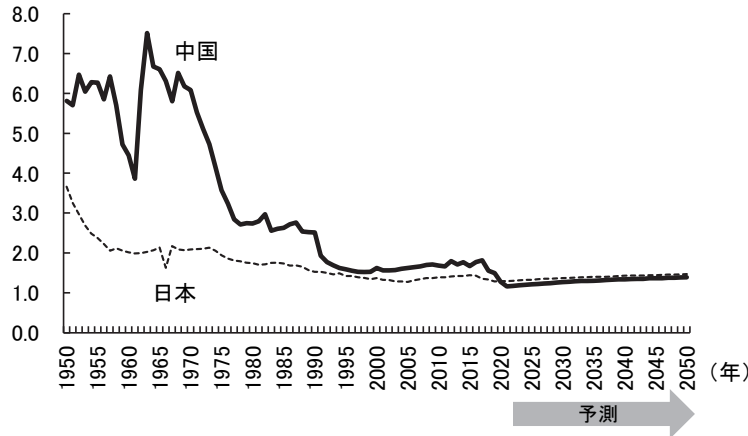
主に出生率の低下を反映して、日本の総人口は減少してきており、中国もこの段階を迎えようとしている。日本では、総人口は2009年の1.28億人をピークに2020年には1.25億人に低下しており、国連の予測では、2050年には1.04億人まで減少するという。一方、中国の総人口は、1980年の9.82億人から2020年には14.25億人に増えたが、国連の予測では、2021年の14.26億人をピークに減少し始め、2023年にインドに抜かれ、2050年には13.13億人まで縮小するという（図表2、インドの人口動態についてはBOX参照）³。

¹ 本稿で使用される人口データは、予測値（2022年以降）を含めて、すべて国連経済社会局人口部（本稿では「国連」）『世界人口推計 2022年版』（United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022*）による。

² 合計特殊出生率は、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数を指す。

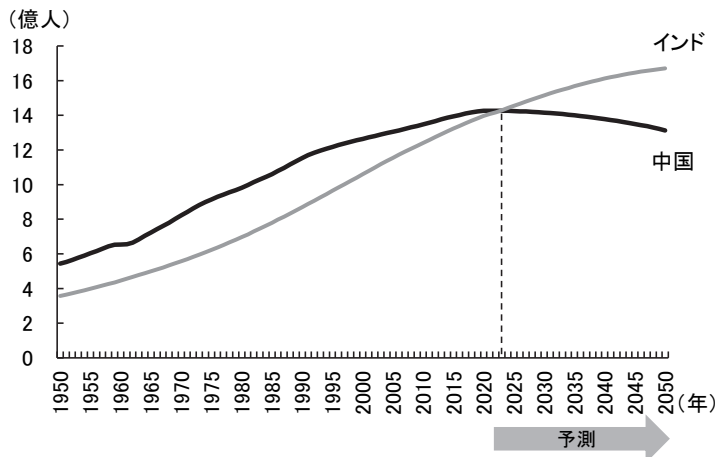
³ 中国国家統計局の2023年1月17日の発表によると、2022年末の中国の総人口は、前年から85万人減り、14億1,175万人となった。これをベースに推測すると、国連の予測より一年早い2022年に、インドは中国を抜いて、世界一の人口大国となったと見られる。

図表 1 中国と日本における合計特殊出生率の推移



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

図表 2 中国とインドにおける総人口の推移



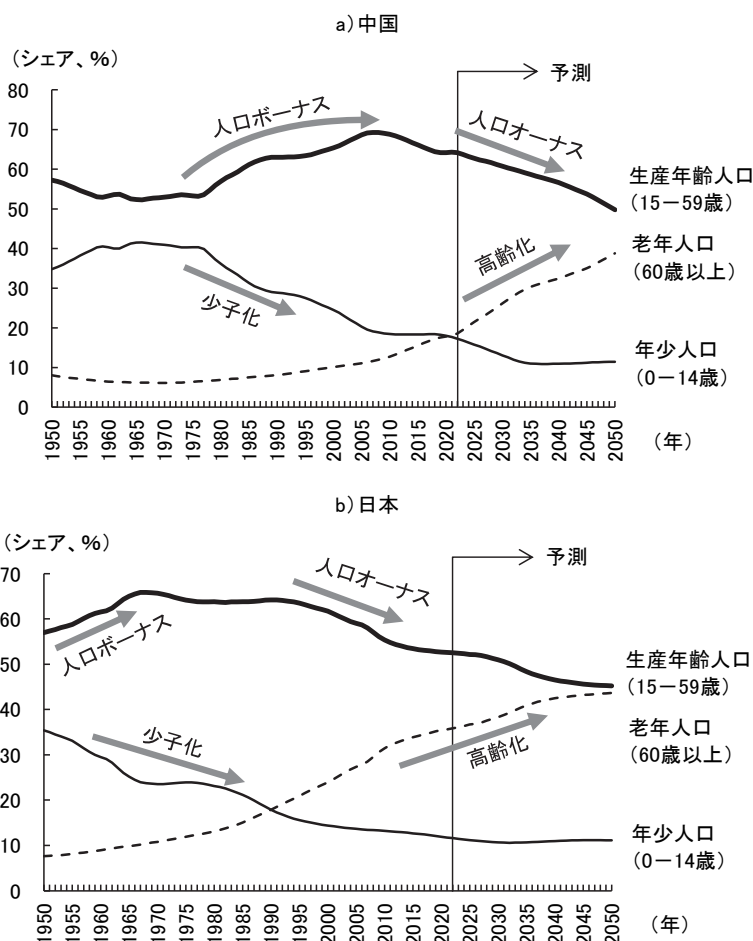
(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

Ⅲ 人口の年齢構成の変化

日中両国において、出生率の低下は、人口の増加を抑えているだけでなく、人口の年齢構成も大きく変えている（図表 3）。

14 歳以下の年少人口、15-59 歳の生産年齢人口、60 歳以上の老年人口の三分類で見ると、日本では、1980 年から 2020 年にかけて、年少人口の割合は 23.1%から 11.9%に低下する一方で、老年人口の割合は 13.1%から 35.4%に急増している。高齢化が少子化を上回るペースで進んでいること（老年人口の割合と年少人口の割合を合わせた「非生産年齢人口」の割合の上昇）を反映して、生産年齢人口の割合は 1980 年の 63.8%から 2020 年には 52.6%に低下している（ピークは 1968 年の 65.9%）。

図表3 中国と日本における人口の年齢構成の変化



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

一方、中国では、1980年から2020年にかけて、年少人口の割合は36.1%から18.0%に低下しているが、老年人口の割合は逆に6.9%から17.8%に上昇している。当初、年少人口の割合の低下ペースが、老年人口の割合の上昇ペースを上回っていたことを反映して、生産年齢人口の割合は1980年の57.0%から2007年の69.2%まで上昇した。しかし、その後、老年人口の上昇ペースが年少人口の低下ペースを上回るようになり、生産年齢人口の割合は2020年には64.1%に戻っている。このことは、経済成長を支えた人口ボーナスが、人口オーナス（重荷）に転じたことを意味する。

2020年の中国における年少人口と老年人口の割合はいずれも日本の1990年の水準に当たり、生産年齢人口の割合は日本の1989年の水準に当たる。このように、2020年の中国における人口の年齢構成は、1990年前後の日本に近い。

少子高齢化は、日中両国において、今後、さらに進むと見られる。国連の予測によると、2050年に、日本における年少人口の割合は11.1%に、生産年齢人口の割合は45.2%にさらに低下する一方で、老年人口の割合は43.7%にさらに上昇する。中国においても、年少人

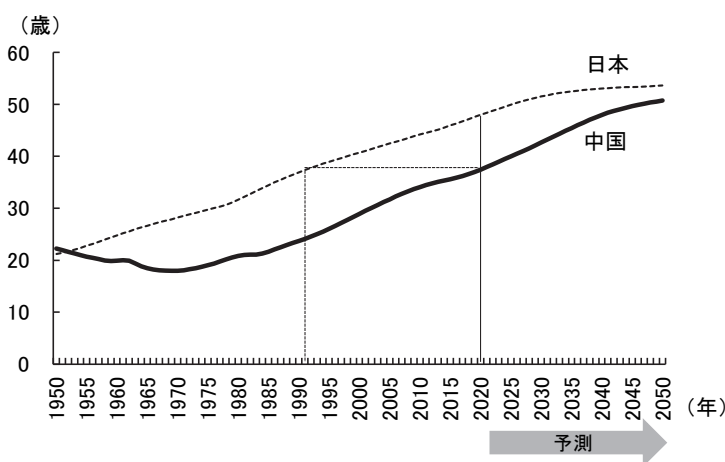
口の割合は 11.4% に、生産年齢人口の割合は 49.7% にさらに低下する一方で、老年人口の割合は 38.8% に上昇するという。

IV 上昇する人口の中位数年齢と平均寿命

少子高齢化の進行を反映して、1980 年から 2020 年にかけて、日本と中国における人口の中位数年齢は、それぞれ 31.6 歳から 48.0 歳に、20.8 歳から 37.4 歳に上昇している（図表 4）。2020 年の中国の中位数年齢は、日本より 10.6 歳低く、日本の 1991 年の水準に当たる。国連の予測では、2050 年に中国の中位数年齢は、50.7 歳に達し、日本（53.6 歳）との差は 2.9 歳まで縮小する見込みである。

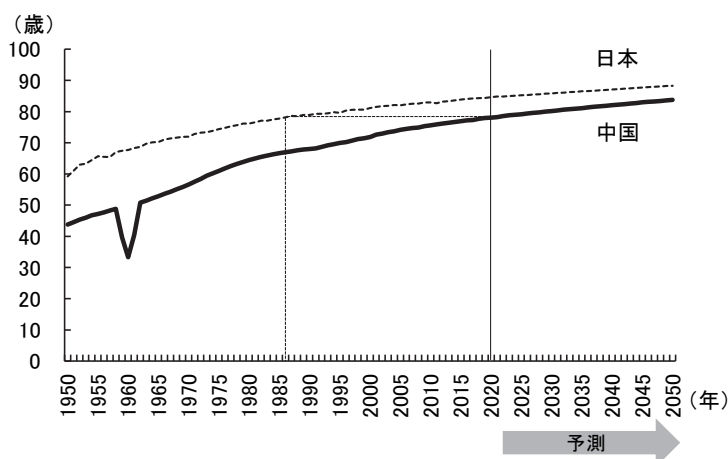
高齢化の要因の一つは、平均寿命の延伸による老年人口の増加である。1980 年から 2020 年にかけて、日本と中国における人口の平均寿命は、それぞれ 76.1 歳から 84.7 歳に、64.4 歳から 78.1 歳（日本の 1986 年の水準に当たる）に伸びており、両者の差は 11.7 歳から 6.6 歳に縮小している。中国の平均寿命は 2050 年には 83.8 歳に伸び、日本（88.3 歳）の水準にさらに近づくと国連は予測している（図表 5）。

図表 4 中国と日本における人口の中位数年齢の推移



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

図表5 中国と日本における人口の平均寿命の推移



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

V 成長を持続させるための方策

日本は、戦後の高度成長期を経て、1973年の第一次石油ショック以降、成長率が低下してきており、中国においても、2010年代に入ってから、同じ傾向が見られている。これはいずれも、供給側の要因によって決められる潜在成長率の低下を反映している。特に、少子高齢化は労働力の減少と貯蓄率（引いては投資率）の低下を通じて成長率を抑えている。成長率を維持するためには、出生率と労働参加率に加え、生産性を高めることが求められる。

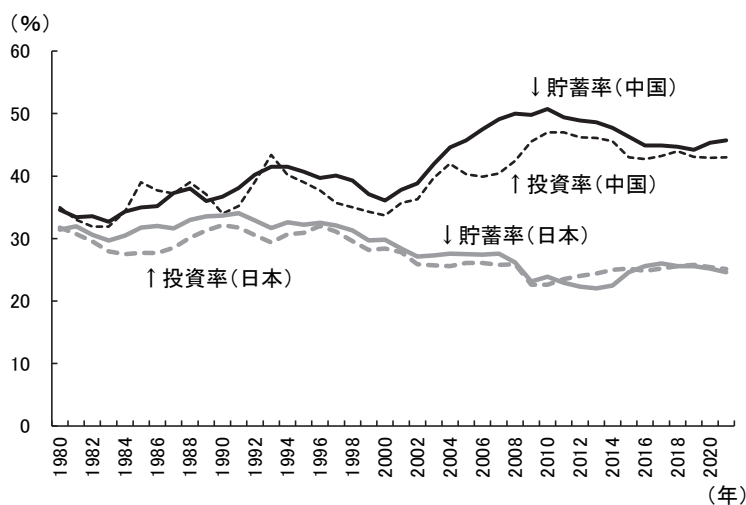
日本では、出産奨励や、女性の雇用促進、そして定年延長を通じて、労働力を確保しようとしてきた。その中で、出産奨励は出生率の低下に歯止めをかけるに至っていないが、女性の雇用促進と定年延長は一定の効果を上げている。一方、中国では女性の労働参加率がすでに高く（ただし、法定定年年齢が低い）、それ以上上昇する余地が限られており、産児制限の緩和と定年延長が労働力不足を解消するためのカギとなる。

まず、産児制限について、一人っ子政策の緩和に向けて、2013年11月に開催された中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議において、夫婦双方または片方が一人っ子である場合、第二子の出産を認めるという方針が決められた。続いて、2015年10月の中国共産党第18期中央委員会第五回全体会議において、一人っ子政策を撤廃し、一組の夫婦が二人の子供を産むことを可能にするという方針が決定され、「人口・計画出産法」の改正を経て、2016年1月1日から実施された。さらに、2021年5月の中央政治局会議は、夫婦一組に子供3人までの出産を容認するという方針を示し、続いて、同年8月20日にそれを盛り込んだ「人口・計画出産法」の改正案が全国人民代表大会常務委員会で可決され、同日施行された。しかし、一人っ子政策が段階的に緩和されてきたにもかかわらず、中国における出生率は一向に回復していない。問題の深刻さに鑑み、産児制限はやがて全面的に廃止されるだろう。

また、定年延長については、法定定年年齢の段階的引き上げが第 14 次五ヵ年計画（2021-2025 年）に、政策課題として盛り込まれている。中国の現行の法定定年年齢は、男性が 60 歳、女性幹部が 55 歳、女性労働者が 50 歳となっている。これは中華人民共和国が建国した当初、平均寿命や労働条件、雇用方式など様々な要因によって決められたものである。しかし、少子高齢化が進むにつれて、労働力の供給が減っている一方で、平均寿命が伸びているため、年金給付の財源不足は深刻化している。定年延長に合わせて、年金保険料納付期間が延長される一方で、年金給付開始年齢が引き上げられると予想される。これにより、年金財政の収支バランスは改善されるだろう⁴。

高齢化の進行を背景に、日本と中国における貯蓄率（貯蓄の対 GDP 比）は、それぞれ 1991 年の 34.1%と 2010 年の 50.7%をピークに、2021 年には 24.6%と 45.7%まで低下している（図表 6）。投資の大半が国内貯蓄によって賄われることを反映して、両国における投資率（資本形成の対 GDP 比）は、貯蓄率と連動して低下している。投資の減速は、資本累積の停滞化を意味し、労働力の減少とともに、日本と中国の潜在成長率を低下させている。その対策として、イノベーションの加速と産業の高度化を通じて生産性を高めることが求められる。

図表 6 中国と日本における貯蓄率と投資率の推移



(注) 日本の 1993 年までのデータは 2000 年基準、2014 年以降は 2015 年基準の国民経済計算に基づく。

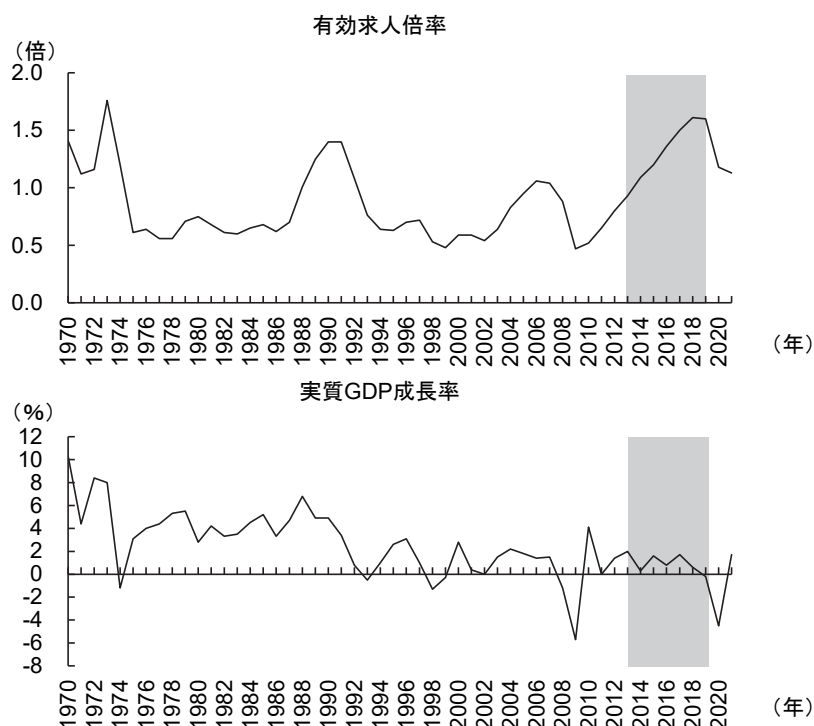
(出所) 中国は国家統計局『中国統計摘要 2022』、日本は内閣府「国民経済統計」より野村資本市場研究所作成

⁴ 中国における公的年金制度は、都市部の従業員（公務員と自営業者を含む）が加入する「都市従業員基本養老保険」と農村住民や都市の非就労者が加入する「都市農村住民基本養老保険」によって構成され、形として全国民をカバーしているが、待遇の面では、後者は前者よりはるかに劣っている。また公的介護保険制度は整備が遅れており、一部の地域に限定するパイロットテストの段階にとどまっている。これらの問題を解決するためには、膨大な財政資金が必要である。高齢化が加速する中で、公平かつ持続可能な年金と介護保険制度の構築は、政府にとって、喫緊の政策課題となる。

しかし、日本の場合、構造改革が挫折した結果、経済の低迷は長引いている。例えば、「三本の矢」を掲げたアベノミクスは、一本目の矢である「大胆な金融政策」と二本目の矢である「機動的な財政政策」が功を奏し、有効求人倍率が一時、1980年代後半のバブル期を上回ったことが示したように完全雇用を実現した。一方で、積極的財政が巨額の政府債務をもたらしており、長期にわたって低金利政策が実施されたことによって淘汰されるべき多くの「ゾンビ企業」が温存されているなど、副作用は大きい。三本目の矢である「民間投資を喚起する成長戦略」が不発に終わったことも加わり、アベノミクスの実施は、潜在成長率を高めるに至らなかった（図表7）。

日本の経験は、拡張的財政・金融政策を中心とする需要刺激策が一時的効果しかなく、成長率を持続させるためには、供給側の改革が欠かせないことを示唆している。日本の轍を踏まないために、中国は更なる改革開放を進め、民営企業の活力を生かすと同時に、海外からの技術導入を通じて後発の優位性を発揮しなければならない。しかし、国内では公有制への回帰、対外関係では米中経済のデカップリングが進む中で、政府の産業政策の重点がむしろ国有企業と自主開発能力の強化に置かれているため、成長回復への道は困難を極めると予想される。

図表7 日本における実質 GDP 成長率と有効求人倍率の推移



(注) グレーの部分は、アベノミクスが実施された第二次安倍政権（2012年12月26日－2020年9月16日）を示す（ただし、政権発足時に数日しか残っていなかった2012年と、新型コロナウイルスの影響を受けた2020年を除く）。

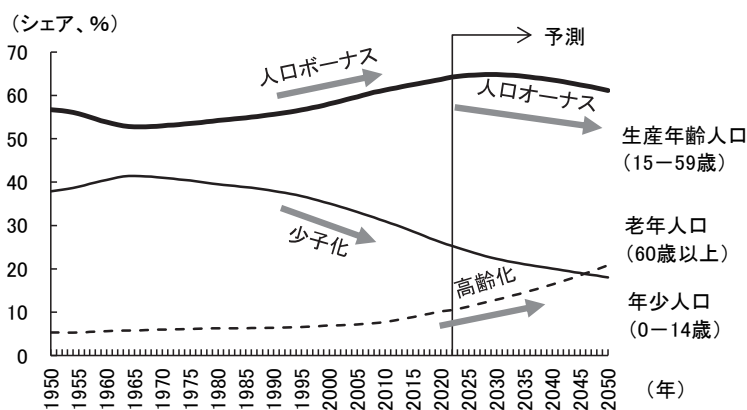
(出所) 有効求人倍率は厚生労働省、実質GDPは内閣府より野村資本市場研究所作成

BOX インドの人口動態

インドの総人口は、1980年の6.97億人から2020年に13.96億人に増加している。国連の予測では、2023年に中国を抜いて世界一の規模となり、2050年には中国より3.57億人多い16.70億人に達するという。

人口の年齢構成を見ると、インドでは、1980年から2020年にかけて、0-14歳の年少人口の割合が39.5%から26.1%へと低下しているが、60歳以上の老年人口の割合は6.3%から10.2%に、15-59歳の生産年齢人口の割合は54.2%から63.7%に上昇している。2020年のインドの人口の年齢構成は、1990年代後半の中国に類似している。国連の予測では、やがて高齢化のペースが少子化のペースを上回るようになり、これを反映して、生産年齢人口の割合は2029年にピークを打った後、緩やかな低下傾向に転じるという（図）。

図 インドにおける人口の年齢構成の変化



(出所) United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division, *World Population Prospects 2022* より野村資本市場研究所作成

インドにおける人口の中央年齢は、2020年に27.3歳と、1980年の19.0歳から上昇しているが、依然して中国より10.1歳低い。国連の予測では、2050年にはこれは38.1歳に上昇するが、中国との差がむしろ12.6歳に拡大するという。

また、2020年のインドの人口の平均寿命は1980年の53.6歳（中国より10.8歳低い）から2020年に70.2歳（同7.9歳低い）に上昇している。2050年には77.9歳に達し、中国との差が5.9歳に縮まっていくと国連が予測している。